

議第79号

平成31年度綾部市簡易水道特別会計予算

平成31年度綾部市の簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ339,726千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成31年3月1日提出

綾部市長 山崎善也

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 1,970
	1 分担金	583
	2 負担金	1,387
2 使用料及び手数料		99,496
	1 使用料	99,072
	2 手数料	424
3 国庫支出金		4,738
	1 国庫補助金	4,738
4 府支出金		31,030
	1 府補助金	31,030
5 財産収入		120
	1 財産運用収入	120
6 繰入金		184,752
	1 一般会計繰入金	141,596
	2 基金繰入金	43,156
7 諸収入		5,020
	1 受託事業収入	5,000
	2 雑収入	20
8 市債		12,600
	1 市債	12,600
歳入合計		339,726

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 53,222
	1 総 務 管 理 費	53,222
2 給 水 費		126,537
	1 給 水 管 理 費	89,130
	2 建 設 改 良 費	37,407
3 公 債 費		159,467
	1 公 債 費	159,467
4 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出 合 計		339,726

## 第2表 地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道整備事業	千円 9,100	普通貸借又は証券発行 発行価格は、額面金額100円につき98円50銭以上とする。 財政の都合により起債前借りすることができる。	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	左の各起債の償還の方法について政府資金はその融資条件による。 銀行、その他の場合には、その債権者と協定した条件とする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
辺地対策事業	3,500			

平成 3 1 年度

綾部市簡易水道特別会計予算説明書

平成31年度綾部市簡易水道特別会計

歳入歳出予算

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	(千円)	(千円)	
1 分担金及び負担金	1,970	3,372	△1,402
2 使用料及び手数料	99,496	101,708	△2,212
3 国庫支出金	4,738	24,932	△20,194
4 府支出金	31,030	38,991	△7,961
5 財産収入	120	118	2
6 繰入金	184,752	183,095	1,657
7 諸収入	5,020	5,296	△276
8 市債	12,600	44,400	△31,800
歳入合計	339,726	401,912	△62,186

事項別明細書

(歳出)

款	本年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較 (千円)	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 (千円)
				国庫支出金 (千円)	地方債 (千円)	その他 (千円)	
1 総務費	53,222	58,151	△4,929	31,030	5,500	120	16,572
2 給水費	126,537	192,917	△66,380	4,738	7,100	7,135	107,564
3 公債費	159,467	150,344	9,123	0	0	0	159,467
4 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳出合計	339,726	401,912	△62,186	35,768	12,600	7,255	284,103

2 歳 入

第 1 款 分担金及び負担金

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 分担金	583	1,555	△972
1 簡易水道分担金	583	1,555	△972
2 負担金	1,387	1,817	△430
1 簡易水道負担金	1,387	1,817	△430
計	1,970	3,372	△1,402

第 2 款 使用料及び手数料

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 使用料	99,072	101,264	△2,192
1 給水使用料	99,072	101,264	△2,192
2 手数料	424	444	△20
1 委託手数料	259	258	1
2 設計審査手数料	51	78	△27
3 督促手数料	34	21	13
4 証明手数料	2	3	△1
5 閉栓手数料	78	84	△6
計	99,496	101,708	△2,212

第 3 款 国庫支出金

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 国庫補助金	4,738	24,932	△20,194
1 簡易水道費国庫補助金	4,738	24,932	△20,194
計	4,738	24,932	△20,194

第 4 款 府支出金

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 府補助金	31,030	38,991	△7,961
1 簡易水道費府補助金	31,030	38,991	△7,961
計	31,030	38,991	△7,961

節		説 明
区 分	金 額 (千円)	
1 簡易水道分担金	583	簡易水道整備事業費
1 簡易水道負担金	1,387	1公設消火栓負担金 840 2他会計負担金 547

節		説 明
区 分	金 額 (千円)	
1 給水使用料	99,072	給水使用料
1 委託手数料	259	委託手数料
1 設計審査手数料	51	設計審査手数料
1 督促手数料	34	督促手数料
1 証明手数料	2	証明手数料
1 閉栓手数料	78	閉栓手数料

節		説 明
区 分	金 額 (千円)	
1 簡易水道費補助金	4,738	簡易水道整備事業費

節		説 明
区 分	金 額 (千円)	
1 簡易水道費補助金	31,030	簡易水道整備事業費

第5款 財産収入

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 財産運用収入	120	118	2
1 利子及び配当金	120	118	2
計	120	118	2

第6款 繰入金

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 一般会計繰入金	141,596	150,100	△8,504
1 一般会計繰入金	141,596	150,100	△8,504
2 基金繰入金	43,156	32,995	10,161
1 減債基金繰入金	43,156	32,995	10,161
計	184,752	183,095	1,657

第7款 諸収入

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 受託事業収入	5,000	5,000	0
1 簡易水道受託事業収入	5,000	5,000	0
2 雑入	20	296	△276
1 雑入	20	296	△276
計	5,020	5,296	△276

第8款 市債

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 市債	12,600	44,400	△31,800
1 市債	12,600	44,400	△31,800
計	12,600	44,400	△31,800

節		説 明
区 分	金 額 (千円)	
1 利子及び配当金	120	減債基金利子

節		説 明
区 分	金 額 (千円)	
1 一般会計繰入金	141,596	一般会計繰入金
1 減債基金繰入金	43,156	減債基金繰入金

節		説 明
区 分	金 額 (千円)	
1 簡易水道受託事業収入	5,000	受託事業費
1 雑入	20	1貸地料 2消費税及び地方消費税還付金

節		説 明
区 分	金 額 (千円)	
1 事業債	12,600	1簡易水道整備事業費 2簡易水道整備事業費(辺地)

3 歳 出

第 1 款 総務費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 (千円)
				特 定 財 源	国府支出金 (千円)	地方債 (千円)	
1 総務管理費	53,222	58,151	△4,929	31,030	5,500	120	16,572
1 一般管理費	53,022	57,951	△4,929	31,030	5,500	財産収入 120	16,372
2 諸費	200	200	0	0	0	0	200
計	53,222	58,151	△4,929	31,030	5,500	120	16,572

第 2 款 給水費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 (千円)
				特 定 財 源	国府支出金 (千円)	地方債 (千円)	
1 給水管理費	89,130	97,121	△7,991	0	0	2,135	86,995
1 一般管理費	89,130	97,121	△7,991	0	0	分担金及び 負担金 1,970 使用料及び 手数料 165	86,995
2 建設改良費	37,407	95,796	△58,389	4,738	7,100	5,000	20,569
1 建設改良費	32,407	90,796	△58,389	4,738	7,100	0	20,569

節		区 分	金 額 (千円)	説 明
1 報酬	40			
2 給料	6,462		41,630	2一般管理一般事務費
3 職員手当等	2,799			
4 共済費	2,131			
9 旅費	54			
11 需用費	184			
12 役務費	240			
13 委託料	6,784			
14 使用料及び賃借料	5			
19 負担金補助及び交付金	3,039			
25 積立金	31,152			
27 公課費	132			
23 償還金利子及び割引料	200			給水使用料等過誤納還付金

節		区 分	金 額 (千円)	説 明
8 報償費	39			
9 旅費	23			
11 需用費	61,156			
12 役務費	3,308			
13 委託料	23,549			
14 使用料及び賃借料	1,019			
16 原材料費	10			
19 負担金補助及び交付金	26			
2 給料	7,504		13,840	1職員給与費
3 職員手当等	3,909		18,567	2山家西簡易水道統合整備事業費
4 共済費	2,427			
11 需用費	116			

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源 (千円)
				国府支出金 (千円)	地方債 (千円)	その他 (千円)	
2 受託事業費	5,000	5,000	0	0	0	諸収入 5,000	0
計	126,537	192,917	△66,380	4,738	7,100	7,135	107,564

### 第3款 公債費

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源 (千円)
				国府支出金 (千円)	地方債 (千円)	その他 (千円)	
1 公債費	159,467	150,344	9,123	0	0	0	159,467
1 元金	120,398	108,587	11,811	0	0	0	120,398
2 利子	39,069	41,757	△2,688	0	0	0	39,069
計	159,467	150,344	9,123	0	0	0	159,467

### 第4款 予備費

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源 (千円)
				国府支出金 (千円)	地方債 (千円)	その他 (千円)	
1 予備費	500	500	0	0	0	0	500
1 予備費	500	500	0	0	0	0	500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
13 委託料	131	受託事業費
15 工事請負費	18,320	
11 需用費	300	
15 工事請負費	4,700	

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
23 償還金利子及び割引料	120,398	地方債償還金
23 償還金利子及び割引料	39,069	1 地方債利子 2 一時借入金利子 38,970 99

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	

地方債の前前年度末における  
当該年度末における現在高

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
	千円	千円
簡易水道整備事業債	2,795,063	2,780,876

現在高並びに前年度末及び  
の見込みに関する調書

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
千円	千円	千円
12,600	120,398	2,673,078

給 与 費

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)
本年度	その他の特別職	2	40		
前年度	その他の特別職	2	40		
比 較		0	0		

明 細 書

与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
			40		40	審議会委員
			40		40	
			0		0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	4		13,966
前 年 度	4		16,056
比 較	0		△ 2,090

与 費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職員手当 (千円)	計 (千円)			
6,708	20,674	4,558	25,232	
7,688	23,744	5,380	29,124	
△ 980	△ 3,070	△ 822	△ 3,892	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	498		324	195	3,207
	前年度	860			152	3,852
	比 較	△ 362		324	43	△ 645

勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
2,341		143	
2,681		143	
△ 340		0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 2,090	給与改定に伴う増減分	32
		昇給に伴う増加分	72
		その他の増減分	△ 2,194
職員手当	△ 980	制度改正に伴う増減分	96
		その他の増減分	△ 1,076

説 明	備 考
異動等による減	
期末・勤勉手当 年間支給割合 4.40月→4.45月	
異動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	286,550
	平均給与月額(円)	307,725
	平均年齢(歳)	36.7
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,450
	平均給与月額(円)	350,350
	平均年齢(歳)	43.9

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(一) (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	3	75.0
	2級	1	25.0
	1級		
	計	4	100.0
平成30年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	25.0
	3級	3	75.0
	2級		
	1級		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級
一 般 行 政 職	部長	次長	課長、主幹	課長補佐、担当長、総主任

3級	2級	1級
主任、主事、技師	主事、技師	主事、技師

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	
	8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	
	8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

代表的な職種
一般行政職
4
4
4
100.0
4
4
4
100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.225	2.225
前 年 度	2.125	2.275
国 の 制 度	2.225	2.225

支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
4.45	有	
4.40	有	
4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000

最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
47.709000	定年前早期退職措置 (2~45%加算)	無	
47.709000	定年前早期退職措置 (2~45%加算)	無	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成31年1月1日現在) (%)	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	水道手当

代表的な職種
一般行政職
1.0
100.0

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	異なる

差 異 の 内 容	
自動車等利用者（2km以上の者）	2 km 2,000円 3 km 2,400円（以降1kmごとに600円加算）